

平成25年度
森林及び林業の動向

第186回国会（常会）提出

第1部 森林及び林業の動向

はじめに	1
------	---

トピックス

1. 式年遷宮に先人たちの森林整備の成果	2
2. 富士山が世界文化遺産に登録	3
3. 林業活性化に向けて女性の取組が拡大	4
4. 中高層木造建築への道をひらく新技術が登場	5
5. 林業・木材産業関係者が天皇杯等を受賞	6

第1章 森林の多面的機能と我が国の森林整備	7
-----------------------	---

1. 森林の多面的機能と森林整備	8
(1) 我が国の森林と多面的機能	8
(我が国の森林の特徴)	
(森林の多面的機能と国民生活及び国民経済)	
(2) 森林整備の意義	10
(森林の機能発揮には森林整備が必要)	
(森林の各機能の発揮と森林整備の役割)	
(ア) 水源涵養機能と森林整備	12
(イ) 山地災害防止機能／土壌保全機能と森林整備	13
(ウ) 快適環境形成機能と森林整備	13
(エ) 保健・レクリエーション機能と森林整備	14
(オ) 文化機能と森林整備	14
(カ) 生物多様性保全機能と森林整備	15
(キ) 地球環境保全機能と森林整備	16
(ク) 木材等生産機能と森林整備	17
(森林の多面的機能と具体的な森林整備の在り方)	
(3) 森林整備の仕組み	18
(森林整備の技術)	
(森林整備に必要な林業機械や路網)	
(森林整備の担い手)	
(森林整備の費用負担)	
(森林整備の制度的枠組みと支援)	
2. 我が国の森林整備を巡る歴史	24
(1) 戦前までの森林整備等の状況	24
(江戸時代まで)	
(明治維新から戦前まで)	
(2) 戦後の森林の荒廃と復旧	26
(戦中・戦後の伐採と森林の荒廃)	
(復旧造林の推進)	
(3) 木材増産の要請と拡大造林	28
(木材増産の要請)	
(伐採跡地への造林の推進)	
(「林業基本法」の制定)	
(4) 林業の低迷と国民の要請の多様化	30
(林業の低迷と保育の必要)	
(国民の要請の多様化への対応)	
(多面的機能の重視と「森林・林業基本法」の制定)	

(5)地球温暖化への対応と新たな動き	32
(地球温暖化防止のための間伐等を推進)	
(2013年以降の森林吸収源対策)	
(森林資源の成熟化と新たな課題及び取組)	
3. 今後の課題	36
(1)多面的機能の持続的な発揮に向けた森林整備の推進	36
(2)森林整備推進のための関係者の役割	37
(森林所有者の責務)	
(林業・木材産業の健全な発展)	
(国、地方公共団体等の支援)	
(国民全体で支える森林整備)	
第Ⅱ章 東日本大震災からの復興	39
1. 復興に向けた森林・林業・木材産業の取組	40
(1)森林等の被害と復旧状況	40
(2)海岸防災林の復旧及び再生	41
(海岸防災林は地域の暮らしと産業を保全)	
(海岸防災林の復旧及び再生を10年間で実施)	
(海岸防災林の復旧状況)	
(民間団体等と連携して植栽・保育を実施)	
(苗木の供給と植栽後の管理が課題)	
(全国で海岸防災林を整備)	
(3)復興への木材の活用	43
(応急仮設住宅の約4分の1は木造で建設)	
(木造仮設住宅供給に関する協定を締結)	
(災害公営住宅等での木材の活用)	
(木質系災害廃棄物をボード原料や燃料として活用)	
(木質バイオマスエネルギー供給体制を整備)	
(「新しい東北」の創造に向けて)	
2. 原子力災害からの復興	47
(1)東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応	47
(「避難指示区域」の見直し)	
(除染全体の進捗状況)	
(2)森林の放射線対策	48
(ア)森林除染の進捗状況	48
(森林除染の基本方針)	
(エリア毎の取組状況)	
(イ)森林内の放射性物質に関する調査・研究	50
(森林内の放射性物質の分布状況の推移を調査)	
(森林除染等に関する調査・実証事業を実施)	
(ウ)汚染土壌等の仮置場として国有林野を提供	52
(エ)森林除染等における労働者の安全確保	52
(森林作業における放射線障害防止対策)	
(機械の活用により作業者の被ばくが低減)	
(3)安全な林産物の供給	53
(基準値を上回る特用林産物は出荷を制限)	
(「放射性物質低減のための原木きのこ栽培管理に関するガイドライン」を策定)	
(きのこ原木等の管理と需給状況)	
(きのこの生産継続に向けた支援を継続)	
(薪、木炭、木質ペレットの管理)	
(木材製品や作業環境等の放射性物質の調査・分析)	

(4) 樹皮やほだ木等の廃棄物の処理	56
(5) 損害の賠償	56
第Ⅲ章 我が国の森林と国際的取組	57
1. 森林の整備・保全の基本方針	58
(「森林・林業基本計画」で森林・林業施策の基本的な方向を明示)	
(「全国森林計画」で森林の整備・保全のルールとガイドラインを提示)	
(「地域森林計画」・「市町村森林整備計画」で地域に即した森林整備を計画)	
(「農林水産業・地域の活力創造プラン」の策定)	
2. 森林整備の動向	61
(1) 森林整備の推進状況	61
(間伐等の森林整備の状況)	
(「森林の流域管理システム」による森林整備)	
(公的な関与による森林整備)	
(林業公社の状況)	
(無届伐採及び所有者不明森林に対する措置)	
(森林の所有者情報を把握)	
(優良種苗の安定供給)	
(花粉発生源対策)	
(2) 社会全体に広がる森林づくり活動	65
(ア) 国民参加の森林づくりと国民的理解の促進	65
(ボランティアや企業による森林づくり活動が拡大)	
(幅広い分野の関係者との連携)	
(「全国植樹祭」・「全国育樹祭」を開催)	
(森林環境教育を推進)	
(イ) 森林整備等の社会的コスト負担	69
(「緑の募金」により森林づくり活動を支援)	
(地方公共団体による独自課税等の取組)	
(森林関連分野のクレジット化の取組)	
(3) 研究・技術開発及び普及の推進	72
(研究・技術開発の新たな戦略)	
(林業普及指導事業の実施)	
(市町村の森林・林業行政を支援する人材を育成)	
3. 森林保全の動向	74
(1) 保安林等の管理及び保全	74
(保安林制度)	
(林地開発許可制度)	
(2) 治山対策の展開	75
(山地災害の発生)	
(山地災害への迅速な対応)	
(治山事業の実施)	
(3) 森林における生物多様性の保全	77
(生物多様性保全の取組を強化)	
(我が国の森林を世界遺産等に登録)	
(4) 森林被害対策の推進	80
(野生鳥獣による被害が深刻化)	
(総合的な野生鳥獣被害対策を実施)	
(「松くい虫」は我が国最大の森林病虫害被害)	
(「ナラ枯れ」被害の動き)	
(林野火災は減少傾向)	
(森林国営保険に関する検討)	

4. 国際的な取組の動向	85
(1) 持続可能な森林経営の推進	85
(世界の森林は減少傾向)	
(国連における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(アジア太平洋地域における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(持続可能な森林経営の「基準・指標」)	
(違法伐採対策に関する国際的取組)	
(森林認証の取組)	
(2) 地球温暖化対策と森林	89
(世界の気候は温暖化傾向)	
(国際的枠組みの下での地球温暖化対策)	
(COP19における交渉)	
(途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等(REDD+)への対応)	
(3) 生物多様性に関する国際的な議論	92
(4) 我が国の国際協力	93
(二国間協力)	
(多国間協力)	
(その他の国際協力)	
第IV章 林業と山村	97
1. 林業の動向	98
(1) 林業生産の動向	98
(木材生産の産出額はピーク時の2割)	
(素材生産量は近年増加傾向)	
(素材価格は長期的に下落傾向)	
(山元立木価格はピーク時の1割～2割)	
(2) 林業経営の動向	101
(ア) 森林保有の現状	101
(保有面積の小さい森林所有者が多数)	
(イ) 林業経営体の動向	102
(a) 全体の動向	
(森林施業の主体は林家・森林組合・民間事業体)	
(素材生産量の多い林業経営体の割合が上昇)	
(主伐の立木販売収入では育林経費を賄えない状況)	
(b) 林家の動向	
(林業以外で生計を立てている林家が大半)	
(林家の施業は間伐と保育が中心)	
(小規模林家の施業・経営意向は低調)	
(山林に係る相続税の納税猶予制度の創設)	
(c) 森林組合の動向と林業事業体の育成	
(森林組合の現状)	
(森林経営における森林組合の役割)	
(林業事業体育成のための環境整備)	
(独立行政法人農林漁業信用基金の組織見直し)	
(3) 林業の生産性の向上に向けた取組	109
(ア) 施業の集約化	109
(生産性の向上には施業集約化が必要)	
(施業集約化を推進する「森林施業プランナー」を育成)	
(「森林経営計画」により施業の集約化を推進)	
(制度の運用を柔軟に見直し)	

(集約化に必要な調査と合意形成を支援)	
(森林所有者の特定と境界の明確化が課題)	
(イ)低コストで効率的な作業システムの普及	112
(路網整備の推進が課題)	
(丈夫で簡易な路網の作設を推進)	
(路網整備を担う人材を育成)	
(機械化の促進)	
(造林・保育の効率化)	
(4)林業労働力の動向	119
(林業従事者数は近年下げ止まりの兆し)	
(「緑の雇用」により新規就業者が増加)	
(就業環境の現状)	
(労働災害発生率は高水準)	
(安全な労働環境の整備)	
(高度な知識と技術・技能を有する林業労働者の育成と就業環境の整備)	
2. 特用林産物の動向	125
(1)きのご類の動向	125
(きのご類は特用林産物の生産額の8割以上)	
(きのご類の輸入額は横ばい)	
(乾しいたけの消費量・価格が下落)	
(きのごの消費拡大・安定供給等に向けた取組)	
(2)その他の特用林産物の動向	127
(木炭の動向)	
(竹材・竹炭の動向)	
(薪の利用も近年増加)	
(その他の特用林産物の動向)	
3. 山村の動向	130
(1)山村の現状	130
(山村の役割と特徴)	
(山村では過疎化・高齢化が進行)	
(過疎地域では森林の放置が増加)	
(山村には独自の資源と魅力あり)	
(2)山村の活性化	133
(地域の林業・木材産業の振興と新たな事業の創出)	
(里山林等の保全や利活用)	
(都市との交流により山村を活性化)	
第V章 木材需給と木材産業	137
1. 木材需給の動向	138
(1)世界の木材需給の動向	138
(ア)世界の木材需給の概況	138
(世界の木材消費量は長期的には増加傾向)	
(主要国の木材輸入の動向)	
(主要国の木材輸出の動向)	
(イ)各地域における木材需給の動向	139
(a)北米の動向	
(b)欧州の動向	
(c)ロシアの動向	
(d)中国の動向	
(ウ)国際貿易交渉の動向	142
(2)我が国の木材需給の動向	143

(ア)木材の需要	143
(木材需要は近年まで減少傾向)	
(製材用材の需要はピーク時の3分の1程度)	
(合板用材の需要は漸減傾向)	
(パルプ・チップ用材の需要は減少)	
(イ)木材の供給	146
(国産材の供給は平成14(2002)年以降増加傾向)	
(木材輸入の9割近くが製品での輸入)	
(木材輸入は全ての品目で減少傾向)	
(木材自給率は回復傾向)	
(3)木材価格の動向	149
(平成25(2013)年の素材価格は回復傾向)	
(平成25(2013)年の製品価格も回復傾向)	
(チップ価格は長期的に下落傾向)	
(4)違法伐採対策	151
(政府調達で合法木材の使用を推進)	
(合法木材の使用を普及啓発)	
(5)木材輸出対策	152
(新興国では木材需要が増加)	
(中国・韓国を対象に輸出振興)	
(中国の建築基準と日本産木材)	
2. 木材産業の動向	155
(1)木材産業の概況	155
(木材・木材製品の出荷金額は長期的に減少傾向)	
(国産材の安定供給体制の構築に向けた取組)	
(「農林水産業・地域の活力創造プラン」の策定)	
(2)製材業	157
(製材品出荷量は減少傾向)	
(大規模製材工場に生産が集中)	
(製材工場のJAS認定取得等が課題)	
(3)集成材工業	159
(集成材の生産量は増加)	
(集成材製造企業数は減少傾向)	
(4)合板製造業	160
(合板生産のほとんどは針葉樹構造用合板)	
(合板用素材に占める国産材の割合は上昇)	
(合単板工場数は減少)	
(合板以外のボード類の動向)	
(5)木材チップ製造業	162
(木材チップ生産量は増加)	
(木材チップ工場は減少)	
(6)新たな製品及び技術の開発及び普及	162
(建築分野における技術開発)	
(CLTの普及に向けた取組)	
(木造の耐火建築物等のための技術開発)	
(土木分野等における技術開発)	
(木材の加工・流通・利用分野における人材の育成)	
3. 木材利用の動向	167
(1)木材利用の意義	167
(建築資材等としての木材の特徴)	
(木材利用は地球温暖化の防止にも貢献)	

(国産材の利用は森林の多面的機能の発揮等に貢献)	
(「木づかい運動」を展開)	
(「木育」等の取組の広がり)	
(木材利用に係る環境貢献度の評価)	
(2)住宅分野における木材利用	170
(住宅分野は木材需要に大きく寄与)	
(地域で流通する木材を利用した家づくりも普及)	
(「木材利用ポイント事業」の開始)	
(3)公共建築物等の木造化	172
(公共建築物の木造率は低位)	
(法律に基づき公共建築物への木材利用を促進)	
(官庁営繕の技術基準等を制定)	
(学校の木造化を推進)	
(木造建築物の耐火性等を研究)	
(非住宅分野の木造化への期待)	
(4)木質バイオマスのエネルギー利用	177
(木材チップや木質ペレット等による木材のエネルギー利用)	
(木材チップは未利用間伐材等の活用が課題)	
(木質ペレットの利用は増加傾向)	
(木質バイオマスによる発電の動き)	
(再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始)	
(木質バイオマス発電施設の建設)	
(木質バイオマスによる地域熱供給の拡大も課題)	

第Ⅵ章 国有林野の管理経営 183

1. 国有林野の役割	184
(1)国有林野の分布と役割	184
(2)国有林野の管理経営	185
(「管理経営基本計画」の策定)	
2. 国有林野事業の具体的取組	186
(1)公益重視の管理経営の一層の推進	186
(ア)重視される機能に応じた管理経営の推進	186
(重視される機能に応じて森林を区分)	
(治山事業の推進)	
(路網整備の推進)	
(イ)地球温暖化防止対策の推進	188
(森林吸収源対策と木材利用の推進)	
(ウ)生物多様性の保全	189
(国有林野における生物多様性の保全に向けた取組)	
(「保護林」の設定)	
(「緑の回廊」の設定)	
(世界遺産等における森林の保全)	
(野生生物の保護管理と鳥獣被害対策)	
(自然再生の取組)	
(エ)民有林との一体的な整備・保全	193
(公益的機能維持増進協定の推進)	
(2)森林・林業の再生への貢献	194
(林業の低コスト化等に向けた技術の開発・普及)	
(林業事業者の育成)	
(民有林と連携した施業の推進)	
(森林・林業技術者等の育成)	

(林産物の安定供給)	
(3)「国民の森林」としての管理経営等……………	197
(ア)「国民の森林」としての管理経営……………	197
(双方向の情報受発信)	
(森林環境教育の推進)	
(モデルプロジェクトの実施)	
(NPO等による森林づくり活動への支援)	
(「木の文化を支える森」の設定)	
(分収林制度による森林づくり)	
(イ)地域振興への寄与……………	201
(国有林野の貸付け・売払い)	
(公衆の保健のための活用)	
(再生可能エネルギーの利用に資する国有林野の活用)	
(ウ)東日本大震災からの復旧・復興……………	203
(応急復旧と海岸防災林の再生)	
(原子力災害からの復旧への貢献)	

注：本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

事例一覧

第I章

- 事例Ⅰ－1 出雲大社における「平成の大遷宮」と檜皮ひわだの供給…………… 15

第II章

- 事例Ⅱ－1 山間部における「山林施設災害復旧等事業」…………… 40
 事例Ⅱ－2 海岸防災林を復旧するため、市民団体が植樹を実施…………… 42
 事例Ⅱ－3 地域の工務店等が連携し、地元の木材を活用した
 災害公営住宅約820戸を建設…………… 44
 事例Ⅱ－4 地域で流通する木材を活用し、復興住宅を低コストで整備…………… 45
 事例Ⅱ－5 「海岸防災林復旧事業」に、国産間伐材を活用したコンクリート型
 枠用合板を使用…………… 45
 事例Ⅱ－6 栽培きのこの放射性セシウム吸収を抑える栽培方法を研究…………… 54
 事例Ⅱ－7 農林水産祭で被災地の特産林産物を展示・販売…………… 55

第III章

- 事例Ⅲ－1 企業の支援により森林整備を推進…………… 66
 事例Ⅲ－2 幅広い産業の関係者により、
 「林業復活・森林再生を推進する国民会議」を開催…………… 67
 事例Ⅲ－3 学校林を活用した森林環境教育…………… 68
 事例Ⅲ－4 独自課税を活用した災害に強い森林づくり等の取組…………… 71
 事例Ⅲ－5 低コスト再造林の実用化に向けたシステム開発…………… 73
 事例Ⅲ－6 平成25(2013)年8月の東北地方の災害における
 治山施設の効果…………… 75
 事例Ⅲ－7 平成23(2011)年の「台風第6号」による被害と
 治山事業による復旧…………… 76
 事例Ⅲ－8 森林内のシカを捕獲する落下式の罠わな(ドロップネット)を開発…………… 81
 事例Ⅲ－9 インドネシアにおける森林火災予防への支援…………… 94

第IV章

- 事例Ⅳ－1 林家が集落単位で自ら山林を管理…………… 107
 事例Ⅳ－2 森林所有者との役割分担により円滑に施業集約化を推進…………… 111
 事例Ⅳ－3 急傾斜地等に対応した新たな作業システムの構築…………… 115
 事例Ⅳ－4 乾しいたけ等の消費拡大に向けた取組…………… 127
 事例Ⅳ－5 LED照明によるきのこ栽培方法の開発…………… 128
 事例Ⅳ－6 大分県国東半島くにまき宇佐地域が世界農業遺産に認定…………… 133
 事例Ⅳ－7 「6次産業化」の取組：割り箸の製造で新たな販路を開拓…………… 134

第V章

- 事例Ⅴ－1 間伐材を原料とした新たな素材「木糸もくいと」…………… 165
 事例Ⅴ－2 未来の木造建築を支える大工の養成…………… 165
 事例Ⅴ－3 秋田空港・秋田駅前の木造・木質化…………… 173
 事例Ⅴ－4 木造3階建ての市庁舎を建設…………… 173
 事例Ⅴ－5 社会福祉施設の木造化…………… 176
 事例Ⅴ－6 都心部で木造の商業施設・共同住宅が完成…………… 176
 事例Ⅴ－7 農林水産省「消費者の部屋」に薪ストーブを設置…………… 178
 事例Ⅴ－8 地域熱供給における木質バイオマスの利用…………… 181

第Ⅵ章

事例Ⅵ-1	島根県・山口県での大雨による民有林災害の復旧支援	187
事例Ⅵ-2	民有林と連携した路網の整備	187
事例Ⅵ-3	被災した庁舎の建替えに地元の木材を利用	188
事例Ⅵ-4	治山事業における木材利用の推進	188
事例Ⅵ-5	「白神山地」と「屋久島」が世界自然遺産登録20周年	191
事例Ⅵ-6	「奄美群島森林生態系保護地域」の設定	192
事例Ⅵ-7	富士山国有林における地域の自治体等と連携した ニホンジカの誘引捕獲	193
事例Ⅵ-8	気比の松原の長期保全に向けた取組	193
事例Ⅵ-9	公益的機能維持増進協定による森林整備の取組	194
事例Ⅵ-10	「北海道型作業システム」における路網整備の検討・普及	195
事例Ⅵ-11	伐採・再造林の「一貫作業システム」の実証・普及	195
事例Ⅵ-12	三俣森林共同施業団地における民国連携の取組	195
事例Ⅵ-13	民有林の人材育成に対する国有林の支援	196
事例Ⅵ-14	新たな需要としての「薪」の利用促進及び生産拡大に向けた取組	197
事例Ⅵ-15	「夏休み森林環境教育」の開催	198
事例Ⅵ-16	「遊々の森」を活用した自然体験活動の推進	198
事例Ⅵ-17	発足10年目を迎えた「赤谷プロジェクト」	199
事例Ⅵ-18	「ふれあいの森」における森林づくり活動の実施	199
事例Ⅵ-19	「古事の森」における木の文化を支える森づくりの推進	200
事例Ⅵ-20	「法人の森林」を活用した森林づくり活動	201
事例Ⅵ-21	サポーター制度による「レクリエーションの森」の整備	202
事例Ⅵ-22	国有林野を活用した除去土壌等の仮置場用地の提供	203

コラム一覧

第Ⅰ章

針葉樹と広葉樹	18
「国の宝は山也。山の衰えは即ち国の衰えなり。」(江戸時代の林政論)	24
先人たちの森林整備とその遺産	25
戦後の森林荒廃と自然災害(昭和22(1947)年のカスリーン台風と赤城山)	27

第Ⅱ章

「新しい東北」の創造に向けた取組	46
------------------	----

第Ⅲ章

「後世に伝えるべき治山～よみがえる緑～」(えりも岬と足尾の例)	77
---------------------------------	----

第Ⅳ章

林業生産における作業システムの変遷	117
「森林整備加速化・林業再生事業」による効果(鳥取県の場合)	118

第Ⅴ章

オリンピック・パラリンピック競技大会における木材利用	177
----------------------------	-----

第2部 平成25年度 森林及び林業施策

概説	207
1 施策の重点(基本的事項)	207
2 財政措置	207
3 立法措置	209
4 税制上の措置	209
5 金融措置	209
6 政策評価	209
I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策	210
1 面的まとまりをもった森林経営の確立	210
2 多様で健全な森林への誘導	210
3 地球温暖化防止策及び適応策の推進	211
4 東日本大震災等の災害からの復旧、国土の保全等の推進	212
5 森林・林業の再生に向けた研究・技術の開発及び普及	213
6 森林を支える山村の振興	214
7 社会的コスト負担の理解の促進	215
8 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	215
9 国際的な協調及び貢献	216
II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策	217
1 望ましい林業構造の確立	217
2 人材の育成及び確保等	218
3 林業災害による損失の補填	219
III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策	219
1 効率的な加工・流通体制の整備	219
2 木材利用の拡大	219
3 東日本大震災からの復興に向けた木材等の活用	220
4 消費者等の理解の醸成	221
5 林産物の輸入に関する措置	221
IV 国有林野の管理及び経営に関する施策	221
1 公益的機能の維持増進を旨とした管理経営	221
2 森林・林業再生に向けた国有林の貢献	223
3 国民の森林としての管理経営	223
V 団体の再編整備に関する施策	223

第1部

森林及び林業の動向